

平成29年度 自己評価計画書

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
1 学習意欲を向上させ、個に応じた進路実現を確かなものとする。  ICT等を活用し、魅力ある授業の展開に努め、本校の学力スタンダードを実践する。	① 「授業参観週間」を学期に1回設け、複数回の参観を行う。また、地域交流を進め中学校の授業参観にも積極的に参加し、ICTの有効活用など「相互のスキルアップ」をはかり、授業改善を促進する。	教務課 各教科	各種研修の研究授業を参観する機会は多々あり、授業参観週間を中心に授業参観できる環境は整っている。しかし、それが恒常化しているとはいえず、授業改善と結びついていない面もある。	【努力指標】 年間を通し積極的に授業参観を行う。特に「授業参観週間」では複数回の参観を行う。「相互にスキルを磨き合おう」という積極的雰囲気作りを行う。	他の教員の授業を参観したり地域交流における中学校の授業を参観したりした回数が年間7回以上の教員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	3月に調査する。(教職員によるアンケート)
	② 授業参観や校内外での研修を通して、タブレット等のICT機器を活用した、より効果的で効果的な授業を実践する。	教務課 情報課 各教科	授業におけるプロジェクター使用の頻度は増している。しかし、今後導入されるタブレットに対応できる教員は少ないのが現状であり、効果的な使用に取り組む必要がある。	【満足度指標】 ICT機器を活用して、よりわかりやすい授業実践を継続的にを行い、スキルを全体で共有する。	本校の教員はICT機器を活用して、わかりやすく興味湧く授業を実践していると答える生徒の割合が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	7月、12月に調査する。(生徒による授業評価アンケート)
	③ 「言語活動の充実」という共通のテーマで生徒の学力向上につながるより効果的な言語活動を学校全体で行う。	教務課 各教科	学校全体で取り組んでおり、言語活動を授業に積極的に取り入れる教員は多い。しかし、充実した内容の言語活動といえるものは少なく、レベルアップを図る必要がある。	【努力指標】 各教科で研究協議会を持ち協議内容を全教職員で共有する。	言語活動の充実を常に意識して、授業や試験問題の作成に取り組んでいる教員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	7月、12月に調査する。(教職員によるアンケート)
	④ 家庭での学習習慣の定着をねらいとする効果的な課題を与え、家庭学習時間を増加させる。	教務課 各学年 各教科	国数英を中心に週末課題を与え、学習習慣の確立を図っている。年間の課題計画を提示したことで生徒は取り組みやすく、提出率はさらに向上している。	【成果指標】 各教科で計画的に週末課題を含む課題を効果的に与え、その提出を徹底させて、家庭学習習慣を確立させる。	課題の提出率が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	7月、2月に調査する。(生徒によるアンケート)
	⑤ キャリア教育の充実とともに、個人面談を継続的にを行い、目標を明確化させ、有意義な高校生活を送るよう支援を行う。	進路指導課 各学年	現在3年間を見通したキャリア教育のカリキュラムが体系化されているが、生徒一人ひとりの面談時間の確保が十分とは言えず個に応じた対応も必要である。	【満足度指標】 本校でのキャリア教育が計画的かつ効果的に機能し、進路目標が明確化している。	本校でのキャリア教育が意義あるものとなっていると答える生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	7月、2月に調査する。(生徒によるアンケート)
2 学校の魅力を更に磨き、生徒・保護者・地域から信頼される、開かれた学校づくりに努める。  校種間交流や地域と連携した取り組みを積極的に行い、広報活動を充実させる。	① 地域及び小中学校等との交流活動や各種の情報紙等による広報活動を通して、本校の教育活動への理解と協力を促進する。	総務課 各コース	芸術コースや外国語関係の取り組みを中心にPR活動は活発である。今年はコースに関係なく学校全体としての取り組みを積極的にアピールする必要がある。	【満足度指標】 各コースの特色を活かした地域や小中学校等との交流活動等に取り組み、その広報活動を強化する。	各種の交流活動が活発であり、広報活動を通して学校の取組みがよくわかると答える保護者の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	7月、12月に調査する。(保護者によるアンケート)
	② ホームページの更新回数を増やし、地域や小中学校等との交流や学校行事など、本校の特色ある教育活動の様子を積極的に発信する。	総務課 各コース	ホームページ全面改訂後、学校行事に関わる記事を中心に積極的に更新を重ねてきた。今年度も引き続きすべての課・室・学年・部活動が頻繁に更新する必要がある。	【努力指標】 各行事が終了するごとに情報の更新を速やかに行う。各コースの特色を活かした教育活動の取り組みや、部活動等の様子がわかるように内容を順次改善する。	担当部所(課・室・学年・部活動)のホームページを通しての情報発信回数が5回以上であると答える教員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	年度末に更新回数を調査する。

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
	③ 保護者の携帯電話のメール配信登録を頻繁にお願いして登録率を上げ、家庭との連携を深めて本校の教育活動の円滑化と活性化を図る。	総務課 各コース	昨年度は携帯メール登録率が80%に達しなかったため、学校からの情報発信が徹底できない状況にあった。利便性を理解していただき、早期にすべての方に利用いただく必要がある。	【成果指標】 タイムリーで詳細な情報を逐次発信することで利便性を実感していただき登録率を高めるとともに教育活動の更なる理解へと繋げる。	メールを登録している保護者の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 75%以上である D 75%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	7月、12月に登録数を調査する。
	④ 地域に根ざした学校づくりを推進するため、生徒会が中心になり奉仕活動を展開し、地域の方々と積極的に関わる機会を増やす。	生徒課 各学年	地域に根ざした奉仕活動として地域清掃の他、近隣の学校・施設を訪問し慰問・交流を行っていたが、除雪活動などさらに奉仕活動の枠を広げる余地がある。	【成果指標】 年間を通して近隣地域での各種ボランティア活動に取り組む機会を設定し、生徒のボランティアに対する意識を高める。	生徒が近隣地域での各種ボランティア活動に参加する回数が A 50回以上である B 40回以上である C 30回以上である D 30回未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	2月に調査する。
	⑤ 地域の方々や保護者とともに行う行事の中で生徒一人ひとりが充実感・達成感を得られるよう生徒自らが主体的に企画・運営する。	生徒課 各学年	新入生歓迎会・スポーツ大会・学園祭等の生徒会行事において、多くの生徒が積極的に参加して充実感・達成感を得た。このような生徒をさらに増やさなければならない。	【満足度指標】 生徒が生徒会行事へ主体的に関わり、より積極的に参加し、充実感・達成感を得ることができる。	行事終了後のアンケート調査で、充実感・達成感があったと答える生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	行事後に調査する(生徒によるアンケート)
	⑥ 家庭との連携・協力を図りながら、服装、頭髪などの身だしなみ指導を全職員で行い、地域社会の一員であることを自覚した学校生活を送る。	生徒課 各学年	全職員による登校指導や朝礼終礼時に行う正副担任を中心とした服装容儀指導などによって身だしなみは全体としてよくなった。しかし、一部の生徒には一層の指導が必要である。	【成果指標】 服装や頭髪などの身だしなみが人の「心を表す」ものであるという自覚を持ち、服装容儀に関する生徒心得を遵守している。	服装容儀について生徒心得を守っていると答える生徒の割合が A 95%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	7月、2月に調査する。(生徒によるアンケート)
	⑦ 全教職員で協力し、時間の大切さを自覚させ、遅刻の減少を目指すことで規範意識の高揚に努める。	生徒課 各学年	厳しい指導を継続し遅刻数は減少している。しかし、一部に遅刻を繰り返す生徒もおり、個に応じた指導をする必要がある。	【成果指標】 年間を通じて遅刻5回以上の生徒数が前年度(37人)をさらに下回ることを目指す。	年間を通じて遅刻5回以上の生徒数が A 30人以下である B 35人以下である C 40人未満である D 40人以上である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	年度末に調査する。
	⑧ 個人面談を充実させ、生徒の様子を観察することによりいじめ等の問題には早期に生徒課・教育相談室・学年を中心に全教職員で連携し、解決にあたる。	生徒課 教育相談室 各学年	いじめ等の問題には生徒課と学年が中心で対応しているが、全教職員で共通理解しているとはいえない面もある。	【満足度指標】 全職員が共通理解し、いじめ等の問題が起こらない明るく健全な集団を育成する。	各課・学年と連携がとれて、いじめ等の問題を抱えた生徒の早期把握と対策がとれたと答える教員が、 A 80%以上である B 70%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	7月、12月に調査する。(教職員によるアンケート)